

- 4 都市施設整備方針 - 4 - 4 公益的施設の整備方針

| | |
|-----------------------------|---|
| <p>現行方針における施策概要</p> | <p>生涯学習環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターを核とした生涯学習のネットワーク化、学校開放や余裕教室の活用の推進、文化センターの公民館・児童館としての機能の拡充（情報提供の充実と市民の意見を反映した講座の開催）並びに図書館の施設及び機能（サービス）の拡充 <p>スポーツ・レクリエーション施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の充実と維持・保全及び下水処理場上部、スポーツ広場の整備促進 <p>芸術・文化施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術・文化施設の運営方法や市民へのスペース開放等の利活用方法の検討 ・武蔵国府関連遺跡や武蔵国分寺関連遺跡の保存に努めるとともに、出土品を展示する場の確保 <p>教育施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存教育施設の維持・整備 <p>情報通信基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等を結ぶ情報通信基盤の整備及び行政機関や大学と民間機関等を結ぶ情報ネットワークづくりの促進 |
| <p>施策の主な事業実績・成果</p> | <p>P F I 事業による市民会館・中央図書館の再編成</p> <p>民間の資金・ノウハウを活用した P F I 事業により、市民会館・中央図書館（ルミエール府中）を再整備するとともに、その後の維持管理・運用の実施</p> <p>観光の拠点施設の整備</p> <p>観光やイベント情報の発信力を向上させるため、府中駅周辺における観光情報センター及び郷土の森公園隣接地における郷土の森観光物産館の整備</p> <p>都立病院再編に伴う医療拠点の土地利用</p> <p>都立病院の再編に伴う小児病院等の集約整備による「多摩メディカル・キャンパス」事業の進展</p> <p>府中市公共施設マネジメント基本方針の策定</p> <p>多くの公共施設が更新時期を迎えていることから、府中市公共施設マネジメント白書を作成し、公共施設の維持管理に関する課題を整理した上で、今後の財政事情や施設需要等を踏まえて総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化を進めていくため、府中市公共施設マネジメント基本方針を策定</p> |
| <p>残された課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共資産の維持・活用 ・庁舎及び総合体育館の耐震性・老朽化への対応 |
| <p>関連するまちの動向、新たな計画や社会潮流</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育施設において既存ストックを活かした長寿命化の検討 ・府中市庁舎建設基本計画の策定 |
| <p>改定に当たっての視点等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・公共資産の維持・活用に向けた取組の推進 ・まちづくりの拠点となる庁舎への建替えの検討 |

近年の公益的施設の整備事例



西府駅の開設に伴い整備された西府駅北自転車駐車場



多摩メディカル・キャンパスとして再編整備された都立病院



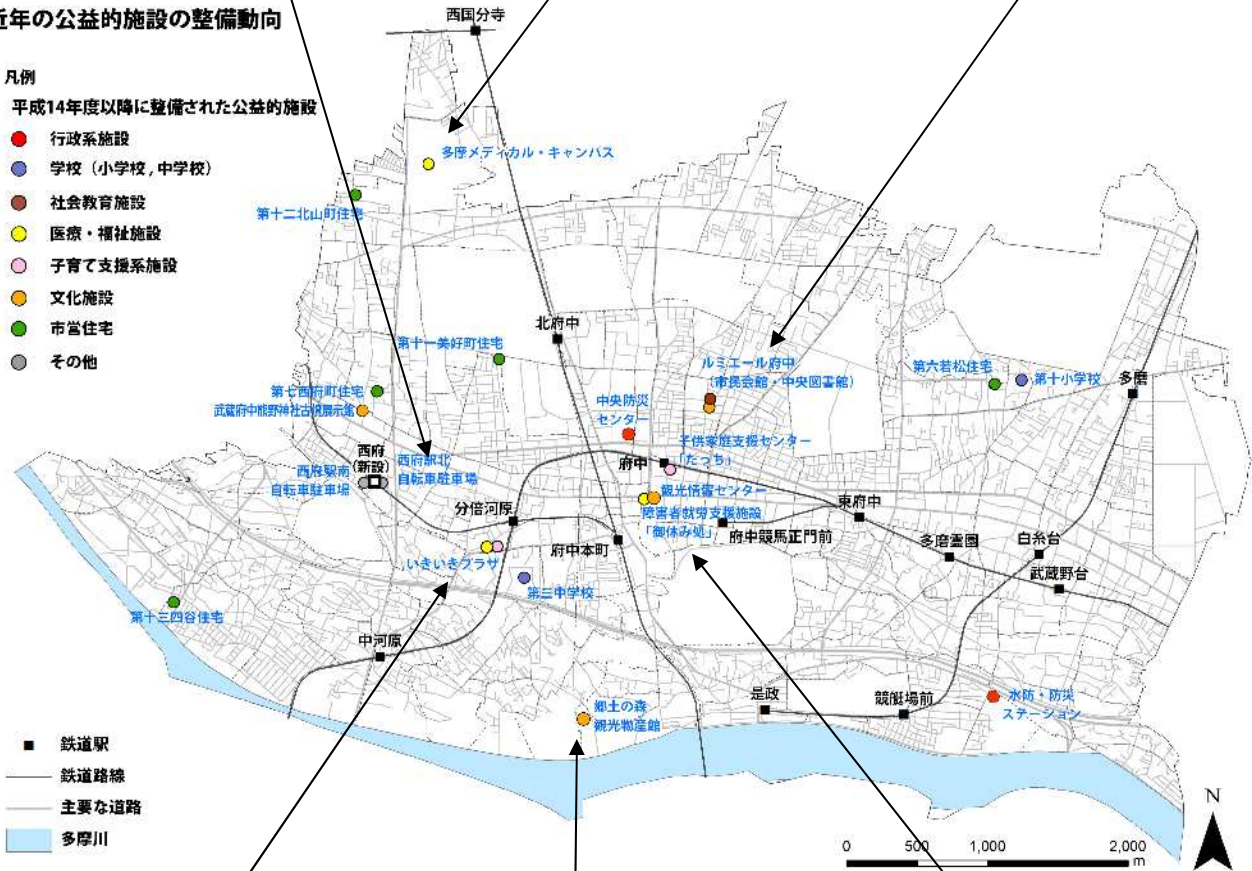
PFI事業で整備されたルミエール府中(市民会館と中央図書館の複合施設)

近年の公益的施設の整備動向

凡例

平成14年度以降に整備された公益的施設

- 行政系施設
- 学校 (小学校, 中学校)
- 社会教育施設
- 医療・福祉施設
- 子育て支援施設
- 文化施設
- 市営住宅
- その他



府中市いきいきプラザ



郷土の森公園の拠点施設となる郷土の森観光物産館

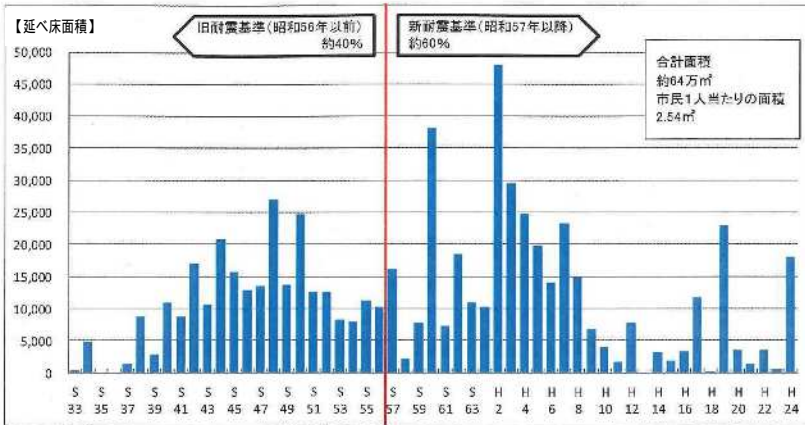


府中市観光情報センター

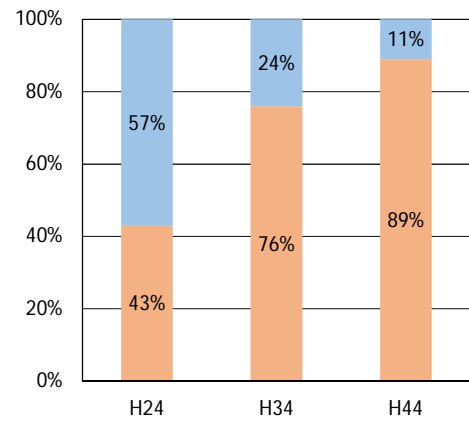
<府中市公共施設マネジメント白書（平成 24 年度版）及び府中市公共施設マネジメント基本方針から>
保有する施設の築年別整備状況

- ・市が保有する建物約 64 万㎡のうち、約 40%（約 26 万㎡）が旧耐震基準で建設された建物であり、約 60%（約 39 万㎡）が新耐震基準で建設された建物である。老朽化対策に一定の費用が必要となる築 30 年以上の建物は約 27 万㎡で、全施設に占める割合は 43%であるが、その割合は今後急速に増加し、10 年後には約 75%、20 年後には約 90%を占めるものとなる。

【築年度別整備状況】



【建築後30年以上経過する施設の割合】

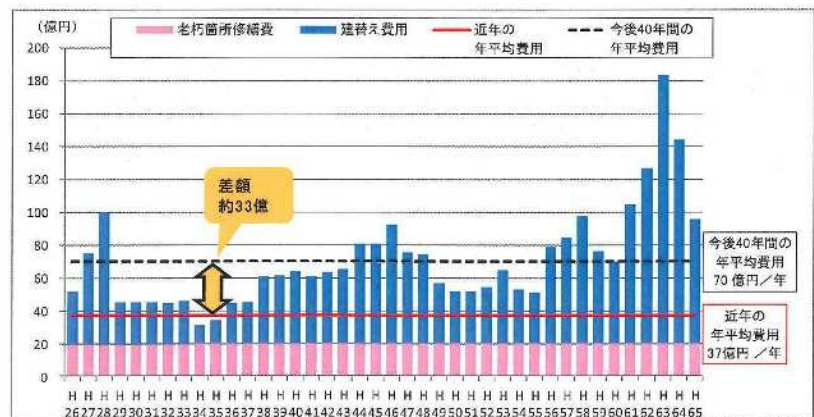


■ 築30年以上の建物 ■ 築30年未満の建物

施設の更新コストシミュレーションの結果

- ・平成 26 年から平成 65 年までの 40 年間では、年平均約 70 億円のコストが必要になると見込まれるが、平成 13 年度から平成 22 年度までの 10 年間の公共施設に係る投資的経費は、年平均約 37 億円であるため、今後見込まれる約 70 億円と比較すると、年間約 33 億円の不足が生じている。

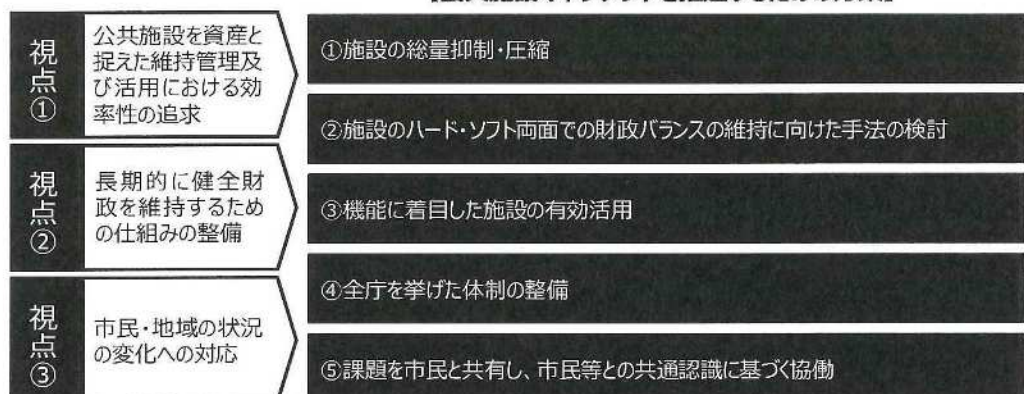
- ・現在の財政状況を維持するため、扶助費等の経常経費の増加分を投資的経費の削減で対応した場合、今後の投資的経費を約 43% まで抑制する必要がある、全ての施設の建替え・改修が困難となることが予想される。



府中市公共施設マネジメント基本方針

- ・府中市公共施設マネジメント基本方針では、公共施設マネジメントの取組を推進するに当たって重要となる3つの視点とその実践に向けて取り組む5つの方策を示している。

【公共施設マネジメントを推進するための方策】



< 多摩メディカル・キャンパスの概要 >

整備の基本的な考え方

多摩広域基幹病院は、府中病院に隣接する土地に全面改築

小児総合医療センターは、小児三次救急医療や、障害を持つ在宅患者等に対する専門医療などの機能強化を図るとともに、多摩広域基幹病院と密接に連携・協力した運営を行っていきけるよう、それぞれを隣接する一体的な施設として整備

整備に当たっては、より効率的に事業を推進していくため、PFI手法を導入

多摩メディカル・キャンパス内の施設整備の状況

- ・多摩総合医療センター（病院経営本部）
- ・神経病院（病院経営本部）
- ・小児総合医療センター（病院経営本部）
- ・東京都がん検診センター
- （（公財）東京都保健医療公社）
- ・府中療育センター（福祉保健局）
- ・府中看護専門学校（福祉保健局）



（資料：東京都「都立病院改革マスタープラン」）

- 5 都市環境形成方針

- 5 - 1 防災のまちづくり方針

| | |
|-----------------------------|---|
| <p>現行方針における施策概要</p> | <p>延焼遮断機能の確保 道路・橋りょう・崖地等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難・緊急物資輸送ルートとなる幹線道路の整備促進 <p>オープンスペースの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所の確保、広域避難場所の防災機能の強化、防災施設・情報システムの充実、公園・緑地の拡充と防災機能の強化及び生産緑地地区の保全 <p>市街地の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業等による既成市街地の再構築の推進、狭あい道路・行き止まり道路の解消と都市施設の総合的な整備、木造住宅密集市街地の解消、幹線道路の周辺地域の不燃化、公共建築物の耐震性の向上、民間既存建築物の耐震化の促進 <p>被災後のまちづくり 防災コミュニティづくり</p> |
| <p>施策の主な事業実績・成果</p> | <p>東京都緊急輸送道路ネットワークとなる都市計画道路の整備を推進するとともに、沿道建築物の耐震化を促進</p> <p>市内の緊急輸送道路ネットワークが拡大（新府中街道～東八道路、新小金井街道等）したことによる緊急物資輸送の円滑化の推進</p> <p>沿道建築物の耐震化に要する費用の助成（国、都及び市）</p> <p>矢崎町防災公園の整備</p> <p>耐震性貯水槽や災害用仮設トイレなどの防災機能を有する矢崎町防災公園の整備</p> <p>中央防災センターや水防・防災ステーションなどの整備</p> <p>災害時に市の防災拠点となる中央防災センターや水防・防災ステーションの整備</p> <p>避難所となる小中学校等の耐震化の推進</p> <p>学校施設の耐震化率 100%を達成したことにより、その他の公共施設に耐震化への取組が進展</p> <p>木造住宅の耐震化の促進</p> <p>旧耐震基準木造住宅の所有者への普及啓発、耐震相談会の開催、耐震診断の実施及び耐震改修等に要する費用の助成</p> <p>府中市下水道マスタープランの策定</p> <p>下水道が抱える課題への対応や財政の見通しなどの中長期的な方針及び施策の策定</p> |
| <p>残された課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・特定緊急輸送道路の沿道建築物の更なる耐震化 ・一般緊急輸送道路の沿道建築物について耐震化の普及啓発 ・木造住宅の密集する市街地において、不燃空間の拡大や狭あい道路拡幅整備の促進による防災性の向上が必要 |
| <p>関連するまちの動向、新たな計画や社会潮流</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、切迫する首都直下地震への備えが喫緊の課題 ・少子高齢社会が進むなか、コミュニティの再生や自主防災組織における共助の体制強化、自主防災活動のしやすい環境整備が重要 |
| <p>改定に当たっての視点等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・一般緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化の促進 ・都市基盤（インフラ）施設の安全確保のためのマネジメントの推進 ・ゲリラ豪雨による水害対策の強化 ・木造住宅密集地域などの特定の地域における、狭あい道路拡幅整備事業、建物の不燃化促進の取組等と連携した重点的な耐震化施策の検討 |

防災のまちづくり

凡例

- 一次避難所
- 二次避難所
- 広域避難場所
- 事業所敷地
- 災害拠点病院・災害拠点連携病院
- 消防署・出張所・防災センター等
- 耐震性貯水槽



防災施設の整備事例



防災活動拠点として整備された
矢崎町防災公園



府中消防署と併設された中央防災
センター



水害時の現地指揮本部機能を有
する水防・防災ステーション

【住宅の耐震化率の推移】

